

ません。

問 農林水産資源を商品化、地域産業に発展させる農商工連携を積極的に進めてはどうか。

市長 平成21年度から専門家、農業団体や商工業団体などをメンバーとする研究会を開催し、新たな岩沼市の特産品開発などに取り組んでいきたいと考えます。

積極的に発注しては

問 障害者を雇用している市内事業者、福祉施設に物品や業務を積極的に発注すべきではないか。

市長 就労支援につなげていくことは、岩沼市の大きな責任であると考えますので、どこまでできるか研究はしてみたいと思います。

問 世界的な不況の中、地元の仕事所、工場がある企業の製品を購入、支援する動きがある。考えを伺う。

市長 市内には多種多様な業種が立地しており、一企業の製品だけに絞って購入を働きかけることは現実的に難しいことですが、極力市内の業者から物品を購入し、企業の営業支援になれたいと思います。

緊急経済・雇用対策



酒井 信幸

問 緊急雇用創出事業を活用して、就業機会を提供し、各種事業を実施するとのことだが、採用人数と、どのような内容か。

産業部長 平成21年度から23年度までの3カ年の事業となります。21年度では、公共物使用許可事務補助、市民バス乗車実態調査、浄化槽の設置・未設置状況調査、中心市街地商店実態調査、公共下水道水洗化実態調査など、13の事業で25名を採用する計画です。

問 世界同時不況の中で、市内の商工業者も経営が逼迫しているが、岩沼市として市内業者に対する経済対策と、工事や物品の発注を考えられないか。

市長 国の制度である緊急保障制度、岩沼市で行っている中小企業振興資金等の融資制度を継続していきたいと考えます。また、市内で調達可能なものは市内の

業者からできるだけ購入していきたいと考えます。

商品券発行の検討は

問 各市町村の商工会で、定額給付金が支給されることに併せて商品券を発行するところがあるが、岩沼市として商工会との話し合いはあったのか。

市長 岩沼市として（商工会に）どうですかと意向を伺い、検討しようです。今の時点では、地域振興券とか、そのような形では難しいと伺っています。

公衆施設の維持管理



穴戸 幸次

問 耐震調査の実施計画はあるか。

市長 単独に耐震調査実施計画という銘は打っていませんが、新耐震基準（昭和56年6月1日以前に建築確認を受けた建物）に基づいて施設を耐震診断し、防災計画との整合性あるいは新総合計画の目指すものとし

っかり整合のとれた形で実行しています。

耐震補強が必要

問 耐震補強の実施計画はあるか。

市長 耐震調査と同様に必要な予算措置を行って、それぞれの施設に優先順位を振りながら計画的に実施しています。

問 今後耐震補強を講じなければならぬ施設は何か。

市長 課題ありと診断された施設は、市役所庁舎、議会棟、庁舎東棟、玉崎浄水場の排水処理場、下野郷学習館、寺島学習館です。

問 市役所庁舎の耐震補強完了の見通しを伺う。

建設部長 耐震補強の性能評価を第三者機関から受け、その後、引き続き耐震補強工事を行い、平成22年度中には完成の予定です。



市役所庁舎

**（仮称）南部地区
総合福祉施設建設事業**



渡辺 邦信

問 検討委員会の報告を踏まえ、どのような施設にしていくのか。

市長 今後の社会状況等の推移をできるだけ予測し、総合的、複合的な拠点の施設をつくりたいと思います。

民生部長 南児童館、すぎのこ学園、子育て支援センター、ふれあいサロンの機能を取り入れた、地域交流型複合施設としての検討をしています。

問 複合施設の中で利用者に配慮すべきことは何か。

民生部長 児童館、すぎのこ学園、子育て支援センター、そして憩いの家。この四つの機能で世代交流ができるような運営をしたいと考えています。

子育て支援検討して

問 ファミリーサポートセンターの立ち上げについてどのような検討をしたか。